

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社ジェイグループホールディングス

【英訳名】 j -Group Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 新田 二郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 林 芳郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 林 芳郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイグループホールディングス東京支店
(東京都港区芝浦三丁目12番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	10,242,929	5,961,706	14,210,706
経常利益又は経常損失() (千円)	224,620	931,272	8,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	141,461	1,913,446	174,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,950	1,918,799	169,867
純資産額 (千円)	2,423,678	609,528	2,467,064
総資産額 (千円)	11,769,968	10,795,213	11,499,355
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	15.63	203.78	19.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	4.9	20.5

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.78	56.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に外出自粛要請等による消費マインドの低下及び緊急事態宣言等による営業時間短縮及び臨時休業等の措置により、売上が減少しております。前回の緊急事態宣言解除後は一定の回復が見られておりますが、1都3県への緊急事態宣言が2021年1月7日に発出され、その後2021年1月13日に緊急事態宣言の対象が11都府県に拡大するなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況にあります。

これにより当社グループは当事業年度における売上高の減少及びマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社グループは精緻に策定した資金計画に基づき、取引金融機関と協議を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける期間においても適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

当社グループは当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に国内における個人消費及び経済活動の停滞等により、景気の急速な悪化など極めて厳しい状況となりました。

外食業界におきましては、各自治体からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にむけた外出自粛要請や営業時間短縮要請、またテレワークの普及などを背景にさらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、従来より推進しておりました事業構造改革として人員配置の適正化や生産性の向上を図り本社費用の削減に取り組みました。直営店の出退店におきましては、15店舗を新規出店し、7店舗をリニューアルするとともに4店舗を閉店いたしました。これらにより、2020年11月末日現在の業態数及び店舗数は、77業態150店舗(国内147店舗、海外3店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は固定資産譲渡による収入が大きく寄与するも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための営業自粛等が大きく影響し、5,961百万円(前年同期比41.8%減)となりました。売上高減少に伴い徹底したコスト管理を実施したものの営業損失は972百万円(前年同期は営業損失211百万円)となりました。また、特別利益として雇用調整助成金等の助成金収入519百万円、特別損失として営業自粛期間における店舗運営にかかる固定費等を661百万円、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を勘案し、海外を含む飲食セグメントにおける資産の帳簿価額を回収可能額まで減額した際の当該減少額584百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,913百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、飲み放題の定額サービスやドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。新規出店といたしましては、2020年4月に「狼牙包餃軒(ロウガフウフウケン)」、「東京おでんラブストーリー(トウキョウオデンラブストーリー)錦三丁目」、「BLUE WATER SHRIMP(ブルーウォーターシュリンプ) nagoya japan」(名古屋市中区)、2020年5月に「THE03(ザゼロサン)」(名古屋市中区)、2020年6月に「La Boca Gasteronomia(ラボカガストロノミア)」、「BAR 泡(パーパブル)」、「おばんざい台所 おふくろ」、「ハイボールの世界へようこそ」、「カラオケ天国歌姫のハート」、「THE WHISKY BAR EXIT(ザウイスキーバーイグジット)」、「野球BAR ダイヤモンド」、「バーJD」、「京おでんBAR 紬〜つむぎ〜」、「バンコクBAR スワイチャン」(名古屋市中区)、2020年10月に「サーモンパンチ栄店」(名古屋市中区)を新規オープンいたしました。リニューアルでは、2020年3月に「博多かわ屋蒲田西口店」(東京都大田区)を「たまか食堂」に、「どんんち」(名古屋市中区)を「めでたい家」、2020年8月に「博多かわ屋静岡呉服町店」(静岡市葵区)を「博多かわ屋べつどころ静岡呉服町店」、2020年9月に「ほろほろ」(名古屋市中村区)を「サーモンパンチ名駅店」、2020年10月には「芋蔵(イモゾウ)品川店」(東京都港区)を「吟醸マグロ品川店」、「爽鶏屋(ソウドリヤ)金山店」(名古屋市中村区)を「きばくもん金山店」、2020年11月に「芋蔵(イモゾウ)駅西店」(名古屋市中村区)を「きばくもん駅西店」にリニューアルオープンいたしました。また、2020年3月に「豊年萬福(ホウネンマンブク)」(東京都中央区)2020年6月に「芋蔵(イモ

ゾウ)四日市店」及び「博多かわ屋四日市店」(三重県四日市市)、「月のうさぎ」(埼玉県志木市)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,783百万円(前年同期比69.8%減)、営業損失は1,447百万円(前年同期は営業利益313百万円)となりました。

不動産事業

2020年5月に開設いたしましたテナントビル「EXIT NISHIKI」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。また、「ダイヤモンドウェイ」(名古屋市中村区)、「物流センター」及び「ジュール広川」(名古屋市中川区)を売却いたしました。その結果、不動産事業における売上高は3,913百万円(前年同期比156.3%増)、営業利益は1,168百万円(同781.8%増)となりました。

ブライダル事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、婚礼の延期等が発生し、施行組数が減少いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は212百万円(前年同期比62.2%減)、営業損失は80百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は147百万円(前年同期比73.6%減)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,795百万円(前連結会計年度末比704百万円減少)となり、負債は10,185百万円(同1,153百万円増加)、純資産は609百万円(同1,857百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加し3,088百万円となりました。これは、現金及び預金が1,296百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,001百万円減少し7,695百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、店舗設備の減損損失を計上したことや固定資産の譲渡などにより有形固定資産が1,907百万円減少したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が4百万円減少し11百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ796百万円増加し3,503百万円となりました。これは、短期借入金が571百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し6,682百万円となりました。これは、長期借入金が506百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少し609百万円となりました。これは、四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が1,941百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年10月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ジェイグループインターナショナル及びパンスマインド株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,700	9,720,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,720,700	9,720,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (2020年9月1日から 2020年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,291
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	129,100
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	451.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	58,324
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,243
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,224,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	682.4
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	835,512

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日 (注)	129,100	9,720,700	29,781	1,570,601	29,781	1,500,601

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,390,200	93,902	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	9,591,600		
総株主の議決権		93,902	

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイグループ ホールディングス	名古屋市中区栄三丁目 4番28号	200,100	-	200,100	2.09
計		200,100	-	200,100	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,217	2,206,058
売掛金	308,560	227,471
商品及び製品	116,001	110,354
原材料及び貯蔵品	89,992	64,310
その他	363,614	480,321
流動資産合計	1,787,385	3,088,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713,030	2,625,958
土地	3,725,832	2,858,315
その他(純額)	1,291,963	339,155
有形固定資産合計	7,730,827	5,823,429
無形固定資産		
のれん	449,735	422,098
その他	26,017	22,508
無形固定資産合計	475,753	444,606
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,230
差入保証金	1,236,682	1,192,822
繰延税金資産	80,272	66,793
その他	172,694	173,149
貸倒引当金	7,645	13,412
投資その他の資産合計	1,490,224	1,427,582
固定資産合計	9,696,804	7,695,618
繰延資産		
社債発行費	15,164	11,078
繰延資産合計	15,164	11,078
資産合計	11,499,355	10,795,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,786	198,484
短期借入金	81,312	652,379
1年内返済予定の長期借入金	835,217	813,197
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	790,029	773,785
未払法人税等	98,405	343,399
株主優待引当金	6,523	17,500
その他	475,453	674,828
流動負債合計	2,706,726	3,503,573
固定負債		
社債	365,000	340,000
長期借入金	4,721,001	5,227,879
繰延税金負債	615,599	615,293
資産除去債務	82,268	80,270
その他	541,694	418,668
固定負債合計	6,325,564	6,682,112
負債合計	9,032,290	10,185,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,162	1,570,601
資本剰余金	1,448,134	1,494,573
利益剰余金	506,630	2,448,147
自己株式	76,122	76,122
株主資本合計	2,389,543	540,905
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,050	17,310
その他の包括利益累計額合計	37,050	17,310
新株予約権	6,192	2,646
非支配株主持分	108,379	83,287
純資産合計	2,467,064	609,528
負債純資産合計	11,499,355	10,795,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	10,242,929	5,961,706
売上原価	3,320,354	2,833,394
売上総利益	6,922,575	3,128,311
販売費及び一般管理費	7,134,442	4,100,866
営業損失()	211,867	972,554
営業外収益		
受取利息	486	118
金利スワップ評価益	1,905	41,628
協賛金収入	85,281	63,481
設備賃貸料	7,569	4,491
その他	18,298	24,682
営業外収益合計	113,540	134,402
営業外費用		
支払利息	53,174	69,637
為替差損	9,984	7,476
金利スワップ評価損	41,314	-
賃貸費用	10,552	10,214
その他	11,267	5,790
営業外費用合計	126,292	93,120
経常損失()	224,620	931,272
特別利益		
固定資産売却益	14,797	537
保険解約返戻金	133,221	-
助成金収入	-	¹ 519,231
特別利益合計	148,018	519,769
特別損失		
固定資産除却損	-	74
店舗閉鎖損失	47,323	41,467
減損損失	-	584,987
店舗臨時休業による損失	-	² 661,897
特別損失合計	47,323	1,288,427
税金等調整前四半期純損失()	123,925	1,699,929
法人税等	7,397	238,608
四半期純損失()	131,323	1,938,538
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,138	25,092
親会社株主に帰属する四半期純損失()	141,461	1,913,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失()	131,323	1,938,538
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,627	19,739
その他の包括利益合計	2,627	19,739
四半期包括利益	133,950	1,918,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,114	1,893,707
非支配株主に係る四半期包括利益	8,163	25,092

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体等による緊急事態宣言・各種要請が発出され、当社グループにおいても、来客数が大きく減少するなど事業活動に重要な影響を及ぼしています。前回の緊急事態宣言の解除後は、来客数の一定の回復が見られておりますが、1都3県への緊急事態宣言が2021年1月7日に発出され、その後2021年1月13日に緊急事態宣言の対象が11都府県に拡大するなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下のなか、厚生労働省によれば、ワクチン接種の詳細な時期は決まっていなかったものの、2021年春頃よりワクチン接種が開始できる可能性があるとの見通しであることを鑑み、固定資産の減損損失の認識判定・測定に利用する計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年春頃より徐々に収束に向かい、2021年7月以降の売上高は概ね感染拡大前の水準まで回復すると仮定して策定しております。また、売上高が回復するまでの計画については、業態、地域、店舗規模等を勘案しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金であります。

2. 店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて店舗の臨時休業を行っております。このうち、政府、自治体等による緊急事態宣言・各種要請に基づく臨時休業期間については、当該期間中に発生した各店舗の固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)を「店舗臨時休業による損失」(特別損失)に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	493,620千円	342,600千円
のれんの償却額	27,358	26,954

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	13,163	1.5	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金
2019年10月8日 取締役会	普通株式	13,591	1.5	2019年8月31日	2019年10月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が144,221千円、資本準備金が144,221千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,483,116千円、資本剰余金が1,407,088千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	13,982	1.5	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	14,087	1.5	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が46,439千円、資本準備金が46,439千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,570,601千円、資本剰余金が1,494,573千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	9,140,671	208,256	560,819	9,909,747	333,182	10,242,929		10,242,929
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	69,867	1,318,409	69	1,388,346	227,108	1,615,455	1,615,455	
計	9,210,539	1,526,666	560,888	11,298,094	560,290	11,858,384	1,615,455	10,242,929
セグメント利益 又は損失()	313,261	132,468	1,275	447,004	346	446,658	658,526	211,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額658,526千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、KAKEHASHI,S.L.U.の株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、29,437千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」に含んでおりました株式会社かわ屋インターナショナルの食材の販売に関する事業を「その他事業」に区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	2,751,212	2,857,922	212,205	5,821,340	140,366	5,961,706	-	5,961,706
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	32,733	1,055,680	1	1,088,415	7,353	1,095,768	1,095,768	-
計	2,783,946	3,913,602	212,206	6,909,755	147,719	7,057,474	1,095,768	5,961,706
セグメント利益 又は損失()	1,447,693	1,168,076	80,102	359,719	11,555	371,274	601,279	972,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 601,279千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による緊急事態宣言・各種要請が発出されたことによる当社グループへの影響を勘案し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、584,987千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円63銭	203円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	141,461	1,913,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	141,461	1,913,446
普通株式の期中平均株式数(株)	9,052,547	9,389,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年10月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ジェイグループインターナショナル及びサンクスマインド株式会社を吸収合併することを決議し、2020年12月1日に合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイグループホールディングス
事業の内容 : 不動産事業
被結合企業の名称 : 株式会社ジェイグループインターナショナル、サンクスマインド株式会社
事業の内容 : 海外事業の管理・統括、飲食事業

(2) 企業結合日

2020年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継続会社、株式会社ジェイグループインターナショナル及びサンクスマインド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェイグループホールディングス

(5) その他取引の概要

従来より取り組んでまいりました事業構造改革の一環として経営資源の有効活用、業務効率の向上を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(資金の借入)

当社グループは、以下の通り取引金融機関と資金の借入れを実行しました。

- (1) 資金の用途 手元資金の拡充及び中長期的な財務基盤の安定性の向上
- (2) 借入金の名称 株式会社日本政策金融公庫
- (3) 借入金額 900,000千円
- (4) 借入金利 市場金利等を勘案して決定しております。
- (5) 借入実行日 2020年12月29日～2021年1月5日
- (6) 返済期限 2040年12月31日
- (7) 担保提供資産又は保証の内容 なし

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が多分に生じており、当社グループにおきましては、お客様や店舗スタッフへの感染防止等の観点から、一部店舗の休業や営業時間の短縮を行っています。また、2021年1月7日に1都3県への緊急事態宣言が発せられ、その後2021年1月13日に緊急事態宣言の対象が11都府県に拡大されたことを受け、店舗の休業や営業時間の短縮を行っています。このように、国内における新型コロナウイルス感染症に伴う店舗営業への影響は不透明です。

このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当期の当社グループの売上高の減少と、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に算定することが困難であります。

2 【その他】

第20期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年10月9日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の金額	14,087千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。